

証券コード：5706



三井金属

オートバイや自動車のエンジンから排出される一酸化炭素・窒素酸化物等の有害な大気汚染物質を浄化する排ガス浄化触媒。

『価値ある商品によって社会に貢献する』という当社経営理念のもと、昭和51年に日本初となる自動車向けハニカム型触媒の量産を開始しました。以来、日本・中国・インド・タイの4拠点(下段写真左より順番)から世界中のお客様に優れた商品を供給し、二輪車向けでは世界トップシェアを占めております。

(上段の建物写真は埼玉県上尾市にある触媒の開発工場)

株主の皆様へ 第86期 上半期報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日



(上)軽自動車向け触媒製品 (中)オートバイ向け触媒製品 (下)ハニカム担体原料



岐阜県飛騨市



中国 広東省



インド ハリアナ州



タイ ラヨーン県



代表取締役社長
兼COO(最高業務執行責任者)

仙田 眞雄

株主の皆様には、平素から格別のご支援をいただき厚く御礼申し上げます。第86期上半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)が終了しましたので、ご報告申し上げます。

当上半期における経済環境は、アジアを中心とする旺盛な需要やエコカー減税、エコポイントなどの経済対策の効果もあり、緩やかに景気が持ち直してまいりました。当社におきましても、各製品の生産量はいわゆるリーマン・ショック前とほぼ同レベルまで回復し、収益も比較的堅調に推移してまいりました。

当下半期におきましては、円高や景気の減速などにより事業環境は厳しくなると思われま。しかしながら、本年度を「さらなる飛躍のための変革の年」と位置づけ、再建計画を完遂し、私のリーダーシップにより三井金属グループを強靱かつ柔軟な「筋肉質の企業体質」へ変え、再び力強い成長軌道に戻してまいります。株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

第86期上半期決算ハイライト

三井金属グループの当上半期の売上高は、前年同期比479億円増加の2,196億円、営業利益は同62億円増加の131億円、経常利益は営業利益および持分法による投資利益の増加等により、同103億円増加の152億円となりました。

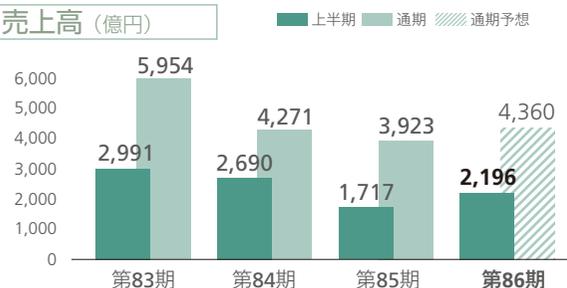
特別損益においては、持分変動利益などの特別利益と減損損失や新規に資産除去債務会計基準を適用したことに伴う期首影

響額による特別損失を計上するなどした結果、当上半期の純利益は前年同期比97億円増加の112億円となりました。

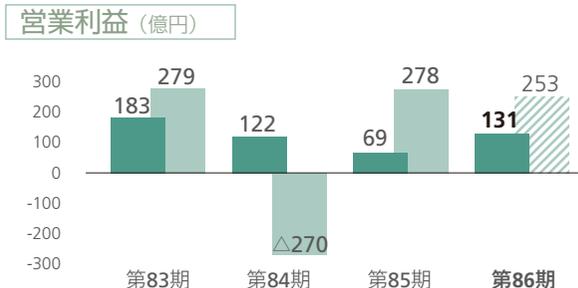
通期につきましては、売上高4,360億円、営業利益253億円、経常利益260億円、当期純利益185億円を見込んでおります。

なお、中間配当につきましては、財務体質改善を優先し、見送らせていただきました。

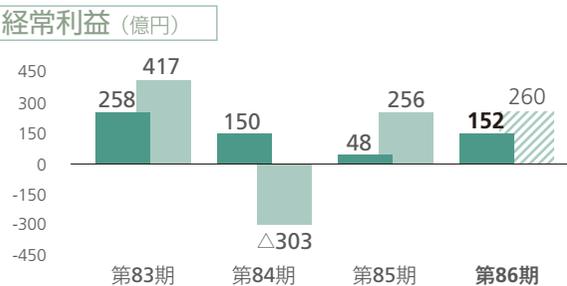
売上高 (億円)



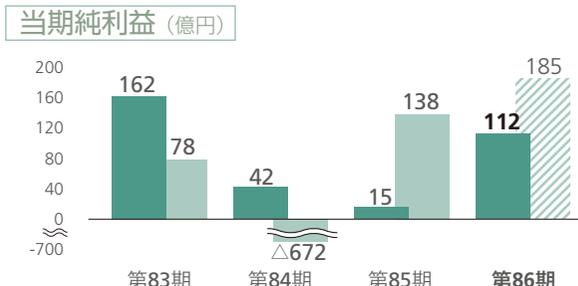
営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



当期純利益 (億円)



※通期予想につきましては、平成22年11月8日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

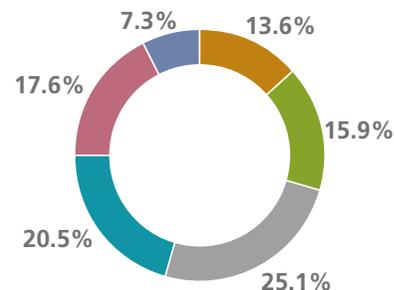
セグメント別業績の概況

セグメント変更のお知らせ

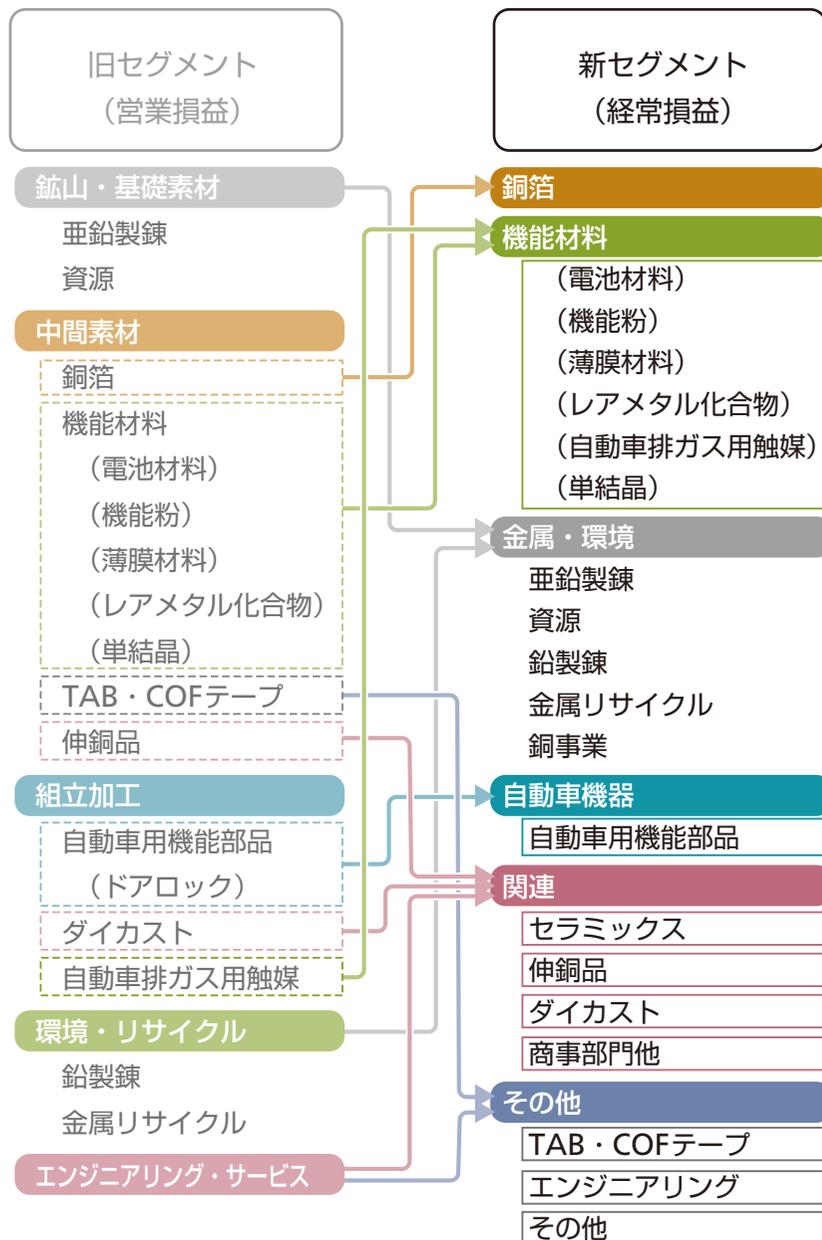
「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」によりマネジメント・アプローチによる開示が義務化されたため、当期より、当社内の意思決定区分に従ったセグメントに変更しております。

売上高構成比

- 銅箔
- 機能材料
- 金属・環境
- 自動車機器
- 関連
- その他



※ 当グラフの各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高の構成比です。



銅箔

国内およびアジアでの電子材料の需要回復により、売上高は306億円、経常利益は43億円となりました。

機能材料

国内およびアジアでの電子材料の需要回復により、売上高は383億円、経常利益は45億円となりました。

金属・環境

亜鉛など主要地金の価格が前年同期に比べて上昇し、需要も総じて堅調に推移したことにより、売上高は798億円、経常利益は44億円となりました。

自動車機器

国内外の経済対策を受け、自動車市場が回復したことにより、売上高は451億円、経常利益は19億円となりました。

関連

各製品の需要が堅調に推移したことにより、売上高は428億円、経常利益は20億円となりました。

アインシュタインが予言した重力波を検証

当社神岡坑内で新たな研究がスタート

従来設置の100mのL字型観測施設



(資料提供：東京大学宇宙線研究所)

坑内地図



当社神岡鉱山(岐阜県飛騨市)坑内で新たな研究が開始されることになりました。神岡坑内は平成14年、東京大学小柴昌俊名誉教授がスーパーカミオカンデでの研究でノーベル物理学賞を受賞し、一躍有名になった場所です。従来、神岡坑内には一辺100mのL字型観測施設が設置されていましたが、今回、この施設を大幅にスケールアップし、一辺3kmのL字型の坑道を掘削して重力波望遠鏡「LCGT」が設置されることとなりました。研究の実施主体は東京大学宇宙線研究所です。

重力波はアインシュタインが予言した波動で、今まで直接検出されたことがありません。その存在が証明されれば、ノーベル賞間違いなしともいわれています。観測開始は平成26年の予定です。小柴名誉教授のニュートリノ研究と同様に、当社は坑内空間の貸与などで本研究をバックアップします。

黄銅事業でアジアNO.1を目指す

伸銅新会社、三井住友金属鉱山伸銅株式会社が発足



本年7月1日付で、当社と住友金属鉱山株式会社(以下「住友」)の伸銅事業が統合されました。会社名は三井住友金属鉱山伸銅株式会社で、出資比率は当社、住友それぞれ50%です。生産拠点は、当社圧延加工事業部のあった埼玉県上尾市と、住友金属鉱山伸銅社のあった三重県いなべ市の東西2箇所です。

当社の伸銅事業は昭和26年にスタートし、約60年間にわたり事業を行ってきましたが、今回の事業統合により大きな転換点を迎えました。今回の事業統合は、事業規模を拡大させ、生産設備や経営資源の効率化をはかっていくことが主な狙いとなっています。新会社は黄銅(銅に亜鉛を加えたものを板、条の形にしたもの)で国内トップシェア、伸銅業界全体でも国内第2位の生産能力を有します。

今回の事業統合では、生産、管理、営業などのシナジー効果により、10億円のコスト削減効果を見込んでいます。三井住友金属鉱山伸銅社は、「黄銅事業でアジアNO.1を目指す」を合言葉に、今後さらなる事業拡大をはかっていきます。

役員紹介

取締役



代表取締役会長
みやむら しんぺい
宮村 眞平

CEO（最高経営責任者）
輸出審査委員会委員長

〈重要な兼職状況〉
株式会社三越伊勢丹ホールディングス社外取締役
パウダーテック株式会社取締役会長
東京商工会議所副会頭



代表取締役社長
せんだい さだお
仙田 貞雄

COO（最高業務執行責任者）
人材開発委員会委員長

〈重要な兼職状況〉
日本鉱業協会会長



専務取締役
はすお みつひこ
蓮尾 充彦

専務執行役員
機能材料事業本部長
関連事業本部長
設備技術部、管理技術部、
計測システム事業部各担当

〈重要な兼職状況〉
パウダーテック株式会社社外監査役
株式会社ナカポーテック社外取締役



取締役
ひぐち おさむ
樋口 修

常務執行役員
CRO（最高危機管理責任者）
RM委員会委員長
環境および安全衛生最高責任者
ホットライン運営委員会委員長
営業活性化委員会委員長
人事部、総務部、保安環境部、
大阪支店各担当



取締役
ひぐち とおる
樋口 徹

常務執行役員
CFO（最高財務責任者）
経営企画部長
内部監査委員会委員長
内部統制室、財務部各担当



取締役
うえかわみつる
上川 満

常務執行役員
金属・環境事業本部長
省エネルギー推進委員会委員長



取締役
さかい はるふみ
坂井 治文

常務執行役員
自動車機器事業本部長
〈重要な兼職状況〉
三井金属アクト株式会社
代表取締役社長



社外取締役
しばた ひろふみ
柴田 裕通

独立役員
〈重要な兼職状況〉
横浜国立大学経営学部教授

監査役



常勤監査役
たかい たつひこ
高井 龍彦

〈重要な兼職状況〉
株式会社ナカポーテック
社外監査役



常勤監査役
おさの あきら
小佐野 明

〈重要な兼職状況〉
株式会社ナカポーテック
社外監査役



社外監査役
さとう じゅんや
佐藤 順哉

〈重要な兼職状況〉
弁護士
株式会社ニッキ社外取締役
生化学工業株式会社
社外監査役



社外監査役
わかさぎ りゅうへい
若杉 隆平

〈重要な兼職状況〉
京都大学経済研究所教授

環境改善の取り組み

当社では、製造工程における省エネルギー推進、環境汚染物質の代替化や回収、廃棄物のリサイクルなど、多岐にわたる取り組みを通じて環境改善をはかっています。

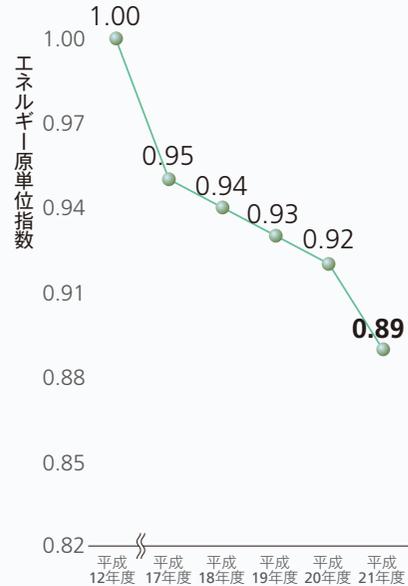
製錬部門の地金重量当たりのエネルギー原単位は漸減基調にあります。平成12年度を1.00として平成21年度は0.89となり、省エネ対策は着実に前進しました。

廃棄物削減については、環境行動計画で「廃棄物原単位の削減目標値を設定し、廃棄物の発生抑制に努める」ことを掲げています。平成21年度もこの計画に沿って削減に取り組みましたが、市況の悪化に伴い在庫製品の一部を廃棄物として処分したことにより、廃棄物発生量は前年度より34千t増加し118千t/年となりました。

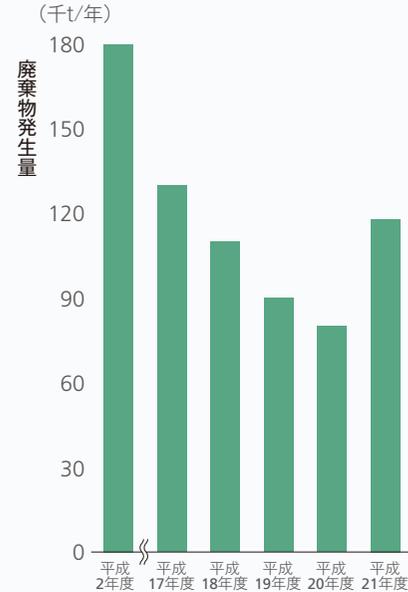
また、地金重量当たりのCO₂排出量原単位は、平成2年度を1.00として漸減傾向にあり、平成21年度は0.80となっています。今後も電力、コークスなどの効率的な使用を通じてCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

地金重量当たりのエネルギー原単位指数

地金重量（銅+亜鉛+鉛）



三井金属グループ廃棄物削減実績



地金重量当たりのCO₂排出量原単位指数

地金重量（銅+亜鉛+鉛）



株主メモ

定時株主総会の議決権の基準日 3月31日
 期末配当の基準日 3月31日
 中間配当の基準日 9月30日
 定時株主総会 6月下旬

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所(電話お問合せ、郵便物送付先)

〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)

同取次窓口

中央三井信託銀行株式会社全国各支店
 日本証券代行株式会社本店および全国各支店

〈株式事務のお取扱い〉

- 未払配当金の支払のお申出先
左記中央三井信託銀行にお申し出ください。
- 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先
① 証券会社へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。
② 証券会社の口座へ株式をお預けになられていない(特別口座に記録されている)株主様は、左記中央三井信託銀行にお申し出ください。

当社に関する情報については
 ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>



三井金属鉱業株式会社

総務部

〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号
 TEL:03-5437-8000

